



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン
 コード番号 2449
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.prap.co.jp/>
 (氏名) 鈴木 勇夫
 (氏名) 白井 智章 (TEL) 03(4580)9111
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	1,277	△20.3	97	△39.6	99	△39.6	62	△13.4
2019年8月期第1四半期	1,602	13.6	160	△3.0	164	△2.7	71	△19.6

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 43百万円(△51.1%) 2019年8月期第1四半期 89百万円(△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	15.60	—
2019年8月期第1四半期	18.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	5,168	4,235	80.7
2019年8月期	5,354	4,348	79.7

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 4,168百万円 2019年8月期 4,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,870	△4.0	731	6.2	731	4.9	430	107.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年8月期1Q	4,679,010株	2019年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	682,828株	2019年8月期	682,828株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年8月期1Q	3,996,182株	2019年8月期1Q	3,996,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありましたが、米中貿易摩擦による中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等海外経済の動向や消費税増税後の消費者マインドの動向に注意する必要があるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社単体に、日本・中国・シンガポールの連結子会社を加えた当社グループは、当社単体が前期を上回る増収増益となったものの、中国子会社が、大幅な減収減益となったことにより、減収減益の結果となりました。

単体におきましては、前期の営業深耕により受注した複数のリテナー案件やプロジェクト案件を着実に実施したこと、リテナークライアントとの契約を継続したこと、当社の強みである、メディアトレーニングや危機管理広報コンサルティング、訪日外国人向けインバウンド案件、中国企業の日本でのPR案件など、業務の受注を拡大することができました。また、デジタル関連の売上も堅調に推移しています。これらの結果、単体においては、増収増益となりました。

国内の連結子会社全体におきましては、複数のIT、消費財、食品などリテナー業務、スポット業務を受注したものの、前期、業績に寄与した案件と同水準まで受注ができず、その結果、国内連結子会社全体では、減収減益の結果となりました。引き続き、人的リソースの最適化、効率化を進め、営業体制の拡充を実施し、業績の挽回をはかってまいります。

海外の連結子会社のうち、中国の連結子会社においては、自動車、消費財、精密機器などのクライアントから業務受注したものの、米中関係の悪化などの外部要因、広告代理店からの大型案件の未受注などの結果、大幅な減収減益となりました。新規営業の拡大・深耕を進めるとともに、コスト削減の推進を実施することで、業績の回復・挽回を引き続き実施してまいります。また、シンガポールの連結子会社においては、東南アジアの複数国にて、複数の業務を受注し、成長を続けていますが、その成長スピードを加速させるため、当第1四半期連結累計期間における子会社の異動は無かったものの、シンガポールに拠点のあるPOINTS. SG PTE. LTD. およびその子会社である株式会社ポイントジャパンを当社グループに加える予定です。詳細につきましては、後記「(重要な後発事象)」をご参照下さい。さらに、プレスリリース配信アジア大手Media Outreach社との提携により、海外向けプレスリリース配信サービスの提供と、海外発リリースの日本での配信サービスの提供を実施することで、東南アジアを中心としたアジアパシフィック各国におけるサービスの拡充をはかり、営業の深耕を更に進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,277百万円(前年同四半期比20.3%減)、営業利益は97百万円(前年同四半期比39.6%減)、経常利益は99百万円(前年同四半期比39.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

なお、セグメント業績は、「その他」区分に含まれている物品販売事業の影響額が軽微なため記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,683百万円と前連結会計年度末に比べ203百万円の減少となりました。これは、電子記録債権14百万円、たな卸資産8百万円が増加したものの、現金及び預金101百万円、受取手形及び売掛金131百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、485百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金20百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、747百万円と前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。これは、賞与引当金30百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等23百万円、預り金9百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金124百万円、未払法人税等12百万円、未成業務受入金4百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、184百万円と前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債4百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、4,235百万円と前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。これは、利益剰余金93百万円、非支配株主持分15百万円が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の業績予想につきましては、現時点において2019年10月15日に公表した「2019年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,702	3,601
受取手形及び売掛金	886	755
電子記録債権	24	39
たな卸資産	186	194
その他	88	93
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,886	4,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35	33
その他（純額）	25	25
有形固定資産合計	60	58
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	30	31
無形固定資産合計	31	31
投資その他の資産		
差入保証金	251	248
繰延税金資産	96	98
その他	29	48
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	375	394
固定資産合計	467	485
資産合計	5,354	5,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	357	232
未払法人税等	85	73
未成業務受入金	73	69
賞与引当金	42	73
その他	256	298
流動負債合計	817	747
固定負債		
役員退職慰労引当金	36	36
退職給付に係る負債	152	148
固定負債合計	188	184
負債合計	1,006	932
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	3,855	3,761
自己株式	△434	△434
株主資本合計	4,265	4,172
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△0	△3
非支配株主持分	82	67
純資産合計	4,348	4,235
負債純資産合計	5,354	5,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,602	1,277
売上原価	1,207	947
売上総利益	395	330
販売費及び一般管理費	234	232
営業利益	160	97
営業外収益		
有価証券償還益	1	—
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	0	1
為替差益	0	0
受取手数料	0	—
その他	1	0
営業外収益合計	3	2
経常利益	164	99
税金等調整前四半期純利益	164	99
法人税等	67	50
四半期純利益	97	49
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	62

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	97	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△6	△5
その他の包括利益合計	△7	△5
四半期包括利益	89	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	59
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
	PR事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,274	1,274	2	1,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,274	1,274	2	1,277
セグメント利益又は損失(△)	100	100	△3	97

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、物品販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2019年11月20日付「株式取得（子会社化）に向けた基本合意書締結のお知らせ」において、POINTS. SG PTE. LTD.（以下「ポイントシンガポール」という）の発行済株式の51%を取得し、子会社化することについて公表しておりましたが、2019年12月20日開催の取締役会において、株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、創業50年を迎え、次の50年に向けた「PRAP Next50」のスローガンのもと、「コア事業拡大」「新規事業拡大」「人材強化」「経営力強化」の4つを成長のための重点項目と位置付けています。これらの実現のために「中国/アジア・パシフィック地域における基盤の拡大」と「M&A・事業提携の推進」は当社グループの成長において不可欠であり、積極的に検討を進めてまいりました。

2018年に設立した海外子会社PRAP SINGAPORE PTE. LTD. ではすでに東南アジア市場の開拓を進めておりますが、この度ポイントシンガポールを子会社化することにより同社が有するプロモーションノウハウとのシナジー効果を大いに見込むことができます。また、同社の子会社で、訪日外国人向け需要を期待する日本企業に対して営業ネットワークを持つ株式会社ポイントジャパンとも連携することで、当社グループの海外事業の基盤拡大を推進させることが可能となります。

(2) 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称：POINTS. SG PTE. LTD.
- ②事業の内容：広告の企画および制作並びに広告代理事業
- ③資本金の額：50,000 SGD

(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

- ①取得する株式の数 36,108株
- ②取得価額 非公表
※取得価額については開示しておりませんが、第三者による評価額を基に、適正価格を算出しております。
- ③取得後の持分比率 51%

(4) 日程

取締役会決議日	2019年12月20日
株式譲渡契約締結日	2019年12月20日
株式譲渡実行日	2020年2月（予定）